

高等教育政策を考える  
－市民のための大学づくりを目指して－

開倫塾  
塾長 林 明夫

Q：これから大学はどうなるのですか。

A：（林明夫。以下省略）小学校を初等教育、中学・高校を中等教育、専門学校・専修学校・短大・大学・大学院を高等教育と区分するとします。驚くかも知れませんが、高校を卒業して、4年制の大学に進学する人は約半数、短大・専門学校・専修学校に進学する人は約2割、合計すると、高校を出た後、約7割の方が先ほどの高等教育を受けるようになりました。大学院に進む人も激増。日本もついにここまできたかと感慨深いものがあります。

これに加え、もうしばらくすると、大学の定員と大学進学希望者の数が同数になることも明らかです。さらに、小泉政権が強烈に、国立大学の独立法人化を早め、最終的には民営化を目指すと同時に大学や大学院等をめぐる規制を大幅に緩和。税金を出すことも少なくする分、自由におやりなさいということで、学部・学科のつくりかた、入学試験の方法、教員の採用など大学経営全般についてほとんど「何でも各大学の自由」という状況になりつつあります。つまり、ダメな経営なら倒産もありうるのが、これからの大学です。

欧米では、高校を出、しばらく働いた後に自分でお金をためたり奨学金を活用して大学に進学する人がたくさんおられます。又、短大や専門学校・専修学校・大学を出た後、もう一度大学や大学院に進む方も多し。日本でも社会に一度出た人（これから、このページでは社会人とよびます）が、高等教育を受けることが、普通の状態になります。

このように、これからの大学は、高校を出たばかりの人だけでなく、社会人がもう一度普通に勉強するところになります。大学での勉強の仕方も、正式な学生だけではなく、科目だけ聴講し、試験を受け、単位を取得する人もいれば、単位不要でただ聴くだけの人もいます。学部も大学院もいろいろな形で本当に勉強したい人が勉強をしたい時期に何回も行くのが大学や大学院になると考えられます。

コミュニティ・カレッジやサテライトの校舎展開、放送やインターネットでの学習がいくらでもO.K.になりますので、どこでもいつでも大学院を含めて勉強ができる時代に入りました。これが、これからの高等教育です。

Q：高等教育政策、市民のための大学づくりとは何ですか。

A：これから迎えるのは、知識社会（Knowledge Based Society・ナレッジ・ベイスト・ソサイアティ）です。高校や大学で一度勉強した後も5年か10年に1回ずつ位は大学などの高等教育機関に行き、もう一度最先端の勉強をし直す。人生を見つめ直すために一般教養を深める。大学に何回も出たり入ったりして、知性を磨きながら一生を終える時代です。

ですから、国のレベルでも、都道府県のレベルでも、市町村レベルでも、我が国民のための、我が県民のための、我が市民のための高等教育はどうあるべきかをみんなで考え、政策のレベルにま

で練り上げたものが、高等教育政策。政策をどんどん実行に移し、結果を出し続けることも大事です。

Q：大学がやることに市民が口を出すのはちょっとと思いますが…。

A：もちろん大学は大学で、「学問の自由」「大学の自治」があります。それらを尊重しながら理事会や教授会が中心となりリーダーシップを発揮し、独自の「建学の精神」に基づいて「経営」はなさるべきであります。

ただ、18歳人口の激変、定員割れ（定員の充足率、1以下）、入学辞退者や退学者の激増、国立大学の独立法人化、大学をめぐる規制の大幅緩和、補助金減額などの流れが大きな津波のように押し寄せる中で、大学の事務職員の方も含めすべての大学関係者は、これから一体どのように大学をやっていけばよいのか、真剣にお考えです。

これだけ大学が激しく変わる時期は、日本の歴史の中でもめったにありません。大学関係者だけに新しい大学づくりの産みの苦しみを与えるのではなくて、国民、県民、市民がそれぞれの立場で、これからの大学のあり方について、自分のこととして考えをまとめ、議論をシェアすることが大切と考えます。まして、大学や大学院での再学習のチャンスが、社会人は劇的に大幅に増えるのですから、市民としてどのような形で大学や大学院で学びたいかを明確に意思表示することが大切です。

行政も、生涯教育（Life Long Education ライフ・ロング・エジュケーション）は、「公民館」等での公開講座や寿大学でやればよいとの考えから、脱却する必要があります。我が街の大学教育、大学院教育のあり方、つまり高等教育政策をどうするかを状況が激変した今、全く新しい見地から始め考えるべきです。

経済の活性化のために大学や大学院との連携は欠かすことができません。どこの大学でもやっているような経済界と大学との懇談会形式だけで、産学連携に基づく本当の経済活性化ができるのか。

「いつかやれたらいいですね」というその場限りの会話を排し、本音と本音をぶつけ合い、お互いの存立を懸けて積極的な行動を双方がスタートする時期に来ているような気がします。

Q：具体的にはどうしたらいいのですか。

A：大学関係者、政策担当者、高等教育政策に強い関心のある市民は、高等教育をめぐる政治状況や法律の整備状況、文部科学省の方針、世界の状況を、新聞、雑誌、ホームページなどで正確に知ることが第一。首相官邸のホームページにある経済財政諮問会議の議事録、経済活性化会議の議事録、文部科学省のホームページが有用です。

玉川大学出版部からこの5年間毎年1冊出ている日本高等教育学会編の「高等教育研究」は必読書。英語の読める方は、OECDのホームページが有用です。

どこかの新聞にも、ほとんど毎日のように「大学改革」が特集されています。丹念に記事を追うとマスコミ論調が明らかになります。

通商産業研究所や大きな監査法人が大学改革についての勉強会を開いています。熱心な大学は自ら大学改革に関する勉強会を催しています。外国でも大学をどうするかという会議が頻繁に開かれています。筑波大学をはじめいくつかの大学では、大学経営についての修士コースも始まっているほどです。

このような情報を通じ、高等教育政策についての御自分の問題関心の深さに応じて基本的な勉強をして頂き、自らのお考えをまとめ上げ、「政策」として打ち出して頂きたいと希望します。

Q：一般の市民の方はどうしたらよいですか。

A：インターネットや新聞等で大学はこれからどのようなようになるかを勉強して頂いた上で、どのようなことを国や県、市町村の各レベルで行ったらよいかお考えになって、声に出して判る形で発表して頂きたい。市町村長、県知事、議員などの政治家や、大学の理事長、学長宛に手紙を書いたり、マスコミを通じて発表して頂きたい。大学改革等の会議で自らの意見を発表して頂きたい。

大学関係者、特に大学経営を担当していらっしゃる方は、一般の市民の皆様の意見を聴きたがっておられます。ここ1～2年が勝負と思っておられる方が大部分だからです。

Q：林さんの考える高等教育政策とは何ですか。市民のための大学づくりとは何ですか。

A：人口の7割以上の方が18歳を過ぎて大学等の高等教育機関に進学する国に日本がなったことは、日本の歴史始まって以来のことで心からうれしく思います。又、高等教育機関における規制が大幅に改革され、ほとんど規制撤廃、完全「自由化」と思われる程になったことも、時代に合った教育や研究が可能になったという意味で大いに喜んでいきます。18歳人口が減ったことで、社会人を受け入れない限り、大学は存立しえなくなりました。女性の地位向上、知性を磨きながら年齢に関係なくいつまでも若々しく生きること、さらには雇用に値する仕事能力を身に付ける上で大学や大学院が開かれるなら有り難いことだと思います。

職業人に有用な大学院の整備も欠かせません。経営専門大学院であるMBA (Master of Business Administration マスター・オブ・ビジネス・アドミニストレーション、経営管理修士) コースは、今までのような企業内研修が難しくなるこれからは、各市町村に1つ以上必要です。公務員のためのMBAコース、学校経営のためのMBAコース、病院経営のためのMBAコース、福祉施設のためのMBAコース、サービス産業のためのMBAコース、工場経営のためのMBAコース、農業経営のためのMBAコース、NPOのためのMBAコース、NGOのためのMBAコースなど専門分野ごとのMBAコースがこれからは欠かせません。

※6月9日から12日までの4日間、バンコクのシャングリラホテルで開かれたGlobal Forum on Management Education (グローバル・フォーラム・オン・マネジメント・エデュケーション) という10年に2回しか開かれないビジネス・スクール (経営大学院) の世界会議に参加させて頂きました。最大のテーマは、質の高い教育を通してどのように多様な分野で職業人の能力を開化させ、リーダーシップを発揮させるか。企業やNGO、NPO、行政の経営効率をつまり生産性を上げ、各国経済を活性化させるかでした。

MBAコースも一般論がある程度マスターできたら、高い使命感 (ミッション) を持ちながらどんどんNPO、NGOに到るまで個別専門領域に入り込む必要があると痛感しました。

Q：MBAコース以外に何かお考えはありますか。

A：サテライトの校舎をどんどん出して頂きたいと思います。県や市町村は、学校や商店街で空いている施設を大学や大学院用としてどんどん整備し、数多く誘致することを提言します。ワン・フローごと様々な高等教育機関に賃貸することが最も有効な空き店舗対策と考えます。各市町ごとに特色のある「高等教育特区」を整備し、社会人の知性を磨くことで街を活性化することを提言いたします。

大学の先生も教える場所がどんどん増えていけば、教えたくないところで教えたくない科目を教える必要がなくなりますからストレスが溜まらず、素晴らしい教育が期待できます。

英文学の先生から、いくら英語を教わっても英語は使えるようにはなりません。英語は第2言語としての英語教師（TESL・テスル）の資格を持つ英語を教育する大学院修士課程を修了した専門の先生から教わる方がよい。英文学の先生は英文学だけお教えになるべきだと確信します。それには、サテライト校舎のように教える場所がたくさんあることが必要です。

大学の先生も「教育する専門」「研究の専門」「大学経営の専門」と3つに分け、それぞれ特化することが今後の流れかと思えます。自由にどれかを選択し、各分野で十分能力を発揮するためのキャリア・パスのしくみをつくってはじめてバランスのとれた大学が出来上がります。

Q：まだありますか。

A：女性や高齢者、働いている方、外国人が学びやすいような創意工夫をお願いします。

社会人は学生に比べ、レベルが低いとお考えの大学の先生に一言。社会人は、一度は学校を出た人ですので、基礎的なことは一通りわかっています。ただ忘れていることが多いだけです。しかし、学ぼうという意欲は非常に強く時間の大切さも知り尽くしていますから、授業に臨む態度や研究態度は真剣そのものの方が多いといえます。逆に、先生の教育能力が準備不足などは、一発で見抜きますので、先生との真剣勝負の様相さえ呈することが多いようです。社会人が何人か入ってこそ大学が学問の場、真理追求の場となると考えます。社会人が入るとレベルが下がる。だから社会人には教えたくないというお考えはどうかと思えます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：これからの高等教育の先生は、外国人も含めて完全公募制にすべきです。教える能力の高い先生が教え、研究する能力の高い先生が研究をし、経営の能力の高い方が経営にあたる。学外者も外国の方も分け隔てなくどんどん先生や研究者、経営者、事務職員として採用。各人に最大の能力を発揮してもらおう。

市民の知性を磨き続け、一人一人が多様性、個性を最大限に伸ばしながら、何歳になってもいつまでも若々しく生き人生の主人公になるための学びの場として、高等教育機関が存在し続けてもらいたいと思います。変化をチャンスに市民のための大学をつくっていただきたいと大学の先生方には切望します。

Q：何かいいモデルはありますか。

A：はい、身近にあります。「足利学校」が最高の模範かと私は確信します。

7月17日記